

厚生労働省発保 0420 第 12 号
平成 29 年 4 月 20 日

健康保険組合理事長 殿

厚生労働事務次官
(公 印 省 略)

健康保険組合特定健康診査・保健指導費の国庫補助の一部改正について

健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 154 条の 2 に基づく国庫補助金の交付については、平成 23 年 3 月 31 日厚生労働省発保 0331 第 1 号厚生労働事務次官通知の別紙「健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という）により行うこととされているが、今般、交付要綱の一部が別添新旧対照表のとおり改正され、平成 29 年 4 月 1 日から適用することとされたので通知する。

健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金交付要綱

(通則)

- 1 健康保険法（大正11年法律第70号）第154条の2の規定に基づく健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、健康保険法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年^{厚生省}_{労働省}令第6号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

- 2 この補助金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第20条及び第24条の規定に基づき健康保険組合が行う、特定健康診査及び特定保健指導（以下「特定健康診査等」という。）の円滑な実施を支援することにより生活習慣病の予防を推進し、もって国民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図ることを目的とする。

(交付の対象)

- 3 この補助金は、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準（平成19年厚生労働省令第157号。以下「実施基準」という。）により健康保険組合が行う特定健康診査等を交付の対象とする。

(交付額の算定方法)

- 4 この補助金の交付額は、次の表の第1欄に定める区分毎に、第3欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額に第4欄の補助率を乗じて得た額と第2欄に定める基準額とを比較して少ない方の額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

1. 区分	2. 基準額	3 対象経費	4. 補助率													
特定健康 診査	<p>次により算定した額の合計額</p> <p>実施方法別の基準単価に、厚生労働大臣の認めた実施人員を乗じた額</p> <table border="1" data-bbox="368 443 944 1019"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="368 443 791 557">実施方法 (注)</th> <th data-bbox="791 443 944 557">基準単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="368 557 453 786" rowspan="2">集団健診</td> <td data-bbox="453 557 791 667">基本的な健診項目のみ実施</td> <td data-bbox="791 557 944 667">1,396 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 667 791 786">基本的な健診項目と詳細な健診項目の実施</td> <td data-bbox="791 667 944 786">1,693 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 786 453 896" rowspan="2">個別健診</td> <td data-bbox="453 786 791 896">基本的な健診項目のみ実施</td> <td data-bbox="791 786 944 896">1,830 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 896 791 1019">基本的な健診項目と詳細な健診項目の実施</td> <td data-bbox="791 896 944 1019">2,200 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※訪問による特定健康診査の実施が必要な者に対し、医師及び看護師等を派遣して行う形態については個別健診の実施とみなす。</p>	実施方法 (注)		基準単価	集団健診	基本的な健診項目のみ実施	1,396 円	基本的な健診項目と詳細な健診項目の実施	1,693 円	個別健診	基本的な健診項目のみ実施	1,830 円	基本的な健診項目と詳細な健診項目の実施	2,200 円	<p>特定健康診査の実施に必要な諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水料、借料及び損料、賃金、保険料、雑役務費、委託費、共同事務費（負担金）</p>	<p>1 / 3</p>
実施方法 (注)		基準単価														
集団健診	基本的な健診項目のみ実施	1,396 円														
	基本的な健診項目と詳細な健診項目の実施	1,693 円														
個別健診	基本的な健診項目のみ実施	1,830 円														
	基本的な健診項目と詳細な健診項目の実施	2,200 円														
特定保健 指導	<p>次により算定した額の合計額</p> <p>次に定める実施方法別に、基準単価を厚生労働大臣が認めた実施人員に乗じた額。</p> <table border="1" data-bbox="368 1559 944 2000"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="368 1559 810 1673">実施方法</th> <th data-bbox="810 1559 944 1673">基準単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="368 1673 491 2000" rowspan="2">(実施基準第7条第1項) 動機付け支援</td> <td data-bbox="491 1673 810 1865">当該年度内に初回面接から実績(6ヶ月以上経過後)評価まで全て実施する場合</td> <td data-bbox="810 1673 944 1865">2,040 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="491 1865 810 2000">初回面接の終了まで(初回面接)</td> <td data-bbox="810 1865 944 2000">1,632 円</td> </tr> </tbody> </table>	実施方法		基準単価	(実施基準第7条第1項) 動機付け支援	当該年度内に初回面接から実績(6ヶ月以上経過後)評価まで全て実施する場合	2,040 円	初回面接の終了まで(初回面接)	1,632 円	<p>特定保健指導の実施に必要な諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水料、借料及び損料、賃金、保険料、雑役務費、委託料、備品購入費、共同事務費（負担金）</p>						
実施方法		基準単価														
(実施基準第7条第1項) 動機付け支援	当該年度内に初回面接から実績(6ヶ月以上経過後)評価まで全て実施する場合	2,040 円														
	初回面接の終了まで(初回面接)	1,632 円														

		初回面接終了後から実績評価の終了まで（実績評価）	408 円		
	(実施基準第8条第1項) 積極的支援	当該年度内に初回面接から実績（6ヶ月以上経過後）評価まで全て実施する場合	5,880 円		
		初回面接の終了まで（初回面接）	2,352 円		
		継続的支援の開始から実績評価の終了まで（実績評価）	3,528 円		
		※ 65歳以上の対象者については、積極的支援に該当した場合でも、動機付け支援を実施する。			

(注)「集団健診」・・・医療機関（健診センター等）、市町村保健センター、公民館等の施設や検診車で行う形態で、専用の設備を設けて（日時を指定して健診のみを実施する場合を含む。）健診を行うもの。（個別健診に該当しないもの。）

「個別健診」・・・医療機関の施設で行う形態で、一般の外来患者に対する設備を共用して健診を行うもの。（受診者が診療を目的として来院している患者に混じって特定健康診査を受診する形態。）

(補助金の概算払)

5 国は、原則として支払うべき額を確定した後、補助事業者が提出する精算払請求書に基づいて支払を行う。この場合において、国は補助事業者から適法な精算払請求書を受理してから速やかにこれをしなければならない。

ただし、補助事業者が概算払による支払を要望する場合は、国は補助事業者の資力、補助事業の内容及び事務の内容等を勘案し、真にやむを得ないと認めた場合には、これを財務大臣に協議し、承認が得られた場合には概算払をすることができる。

(交付の条件)

6 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

(1) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大

臣の承認を受けなければならない。

- (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに厚生労働大臣に報告してその指示を受けなければならない。
- (4) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
- (5) 厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (6) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (7) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）には、別紙様式第3により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月末日までに厚生労働大臣に報告しなければならない。

なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を国庫に返還しなければならない。

- (8) 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（6の（2）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。
- (9) 4の第1欄に掲げる区分の間で事業に要する経費の配分の変更をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(申請手続)

- 7 この補助金の交付の申請は、別紙様式第1による申請書に関係書類を添えて、毎年度6月末日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

(変更申請手続)

- 8 この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、7に定める申請手続に従い毎年度12月28日までに行うものとする。

なお、当初申請時の提出書類と内容に変更がないものについては、提出を省略することができるものとする。

(交付決定までの標準的期間)

- 9 厚生労働大臣は7又は8による申請書が到達した日から起算して原則として2月以内に交付の決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。

(実績報告)

- 10 この補助金の事業実績報告は、別紙様式第2による事業実績報告書に関係書類を添えて、翌年度6月末日までに厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

(補助金の返還)

- 11 厚生労働大臣は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

- 12 特別の事情により4、7、8及び10に定める算定方法、手続によることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

〇〇健康保険組合理事長 印

平成 年度健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金の
交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申請額 金 _____ 円
- 2 平成 年度健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金所要額内訳（別紙）
- 3 添付書類
(1) 平成 年度収入支出予算概要表（その1、その2）等抄本
(2) その他参考となる資料
- 4 変更申請の場合は、1にかかわらず次のとおりとする。

申請額 金 _____ 円 (A)

前回までの
交付決定額 金 _____ 円 (B)

差引今回変
更増△減額 金 _____ 円 (A) - (B)

平成 年度健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金所要額内訳

(○○健康保険組合 健康保険組合コード：○○○○○)

区分	基準額 (A) 円	対象経費 支出予定額 (B) 円	寄付金その他の 収入予定額 (C) 円	差引額 (B) - (C) (D) 円	国庫補助金 基本額 (A)と(D)×1/3の いずれか少ない方の額 (E) 円	国庫補助金 所要額 (E)の千円未満を 切り捨てた額 (F) 円	国庫補助金 交付決定額 (G) 円	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (F)-(G) (H) 円
特定健康診査								
特定保健指導								
合計								

- (注) 1 「基準額」(A)欄及び「対象経費の実支出額」(B)欄には、経費別内訳の合計金額を記入すること。
- 2 「寄付金その他の収入予定額」(C)欄には、区分毎にその額がわからない場合は、その合計額を区分毎に「対象経費支出予定額」(B)欄の額で按分した額を記入すること。
- 3 特定健康診査等を実施機関に委託せずに自ら実施する場合で、受診(利用)者から自己負担額を徴収する場合であって、「対象経費支出予定額」(B)欄に自己負担額が含まれている場合は、「寄付金その他の収入予定額」(C)欄に自己負担額の合計額を記入すること。(特定健康診査等を実施機関に委託して実施する場合は、「寄付金その他の収入予定額」(C)欄は0とすること。)
- 4 「国庫補助金基本額」(E)欄には、「基準額」(A)欄と「差引額」(D)欄の額に1/3を乗じた額を比較して少ない方の額を記入すること。
- 5 「国庫補助金所要額」(F)欄には、「国庫補助金基本額」(E)欄の額の千円未満の端数を切捨てた額を記入すること。
- 6 「国庫補助金交付決定額」(G)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(H)欄は、交付要綱の8による変更申請手続のほかは斜線を引くこと。
- 7 健康保険組合名には、健康保険組合コード(5桁)を併記すること。

(1) 特定健康診査経費別内訳

(○○健康保険組合)

分 類	基 準 額			対象経費支出予定額						
	((A)欄の内訳)			((B)欄の内訳)						
	実施人員	基準単価	所要額				金 額			
	人	円	円				円			
特定健康診査 対象者数(人) (※) 被扶養者 任意継続被保険者 特例退職被保険者 合計 ※ 当該年度の4月1日現在における対象者数 ※ 実施人員数ではない。				諸謝金、賃金	1 式 ×		=			
				旅費	1 式 ×		=			
				消耗品費	1 式 ×		=			
				印刷製本費	1 式 ×		=			
				通信運搬費	1 式 ×		=			
				光熱水料	1 式 ×		=			
				借料及び損料	1 式 ×		=			
				保険料	1 式 ×		=			
				雑役務費	1 式 ×		=			
				委託料	1 式 ×		=			
				共同事務費(負担金)	1 式 ×		=			
		集団健診	単独実施	基本項目のみ	人	1,396	実施人員	単独実施	基本項目のみ	人
				基本項目+詳細項目	人	1,693			基本項目+詳細項目	人
		小計(a)			人					人
		個別健診	単独実施	基本項目のみ	人	1,830	実施人員	単独実施	基本項目のみ	人
			基本項目+詳細項目	人	2,200			基本項目+詳細項目	人	
	小計(b)			人					人	
	合計(a)+(b)			人					人	

(注) 1 対象者数は、当該年度の4月1日における対象者数を記入すること。(除外規定に該当することが明らかな場合は除外すること。)

2 「対象経費支出予定額」欄の実施人員は、特定健診の実施形態別に人員数を記載すること。

3 「対象経費支出予定額」欄の委託料は、実施機関からの請求(見込)額を計上すること。

(2) 特定保健指導経費別内訳

(○○健康保険組合)

分類	基準額			対象経費支出予定額					
	(A) 欄の内訳			(B) 欄の内訳					
	実施人員	基準単価	所要額				金額		
	人	円	円				円		
特定保健指導 対象者数 (人) 動機付け支援 積極的支援 合計 ※前年度に初回面接を行い、当該年度に実績評価 (積極的支援の場合は、継続的支援及び実績評価) を行うもの (「実績評価のみ」) を含む。 ※ 実施人員数ではない。				諸謝金、賃金	1 式 ×		=		
				旅費	1 式 ×		=		
				消耗品費	1 式 ×		=		
				印刷製本費	1 式 ×		=		
				通信運搬費	1 式 ×		=		
				光熱水料	1 式 ×		=		
				借料及び損料	1 式 ×		=		
				保険料	1 式 ×		=		
				雑役務費	1 式 ×		=		
				委託料	1 式 ×		=		
				備品購入費	1 式 ×		=		
				共同事務費 (負担金)	1 式 ×		=		
		動機付け支援	動機付け支援 (了)	人	2,040				
			初回面接のみ	人	1,632				
			実績評価のみ	人	408				
	積極的支援	積極的支援 (了)	人	5,880					
		初回面接のみ	人	2,352					
		実績評価のみ	人	3,528					
	合計		人					人	

- (注) 1 対象者数は、特定健康診査の結果、階層化により特定保健指導の対象となった者の人数を記入すること。
- 2 「対象経費支出予定額」欄の実施人員は、特定保健指導の実施形態、実施状況毎に実施人員数を記載すること。
- 3 「動機付け支援 (了)」および「積極的支援 (了)」欄の実施人員は、当該年度内に初回面接から実績 (6ヶ月後) 評価まで全てを行う者 (予定含む) を計上すること。
- (※) 「初回面接のみ」欄と「実績評価のみ」欄の合計数ではない。
- (※) 「積極的支援 (了)」欄においては、継続的支援が途中終了の場合も同様の扱いである。
- 4 「初回面接のみ」欄の実施人員は、当該年度は初回面接のみを行い、実績評価は翌年度になる者を計上すること。
- 5 「実績評価のみ」欄の実施人員は、前年度に初回面接を行い、当該年度は実績 (6ヶ月後) 評価のみを行う者を計上すること。
- なお、積極的支援の場合は、継続的支援が途中終了の場合も同様の扱いである。
- 6 「対象経費支出予定額」欄の委託料は、実施機関からの請求 (見込) 額を計上すること。

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

〇〇健康保険組合理事長 印

平成 年度健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金の
事業実績報告について

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 精算額 金 _____ 円
- 2 平成 年度健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金精算額内訳（別紙）
- 3 添付書類
 - （1）平成 年度収入支出決算概要（見込）表（その1、その2）等抄本
 - （2）その他参考となる資料

平成 年度健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金精算額内訳

(〇〇健康保険組合 健康保険組合コード：〇〇〇〇〇)

区分	基準額 (A) 円	対象経費の 実支出額 (B) 円	寄付金その他 の収入額 (C) 円	差引額 (B)-(C) (D) 円	国庫補助金 基本額 <small>(A)と(D×1/3)のいずれか 少ない方の額</small> (E) 円	国庫補助金 所要額 (F) 円	国庫補助金 交付決定額 (G) 円	国庫補助金 受入額 (H) 円	国庫補助金 精算額 <small>(F)と(G)のいずれか 少ない方の額</small> (I) 円	差引過(△) 不足額 (H)-(I) (J) 円
特定健康診査										
特定保健指導										
合計										

- (注) 1 「基準額」(A)欄及び「対象経費の実支出額」(B)欄には、経費別内訳の合計金額を記入すること。
- 2 「寄付金その他の収入予定額」(C)欄には、事業内容毎にその額がわからない場合は、その合計額を事業内容毎に「対象経費支出予定額」(B)欄の額で按分した額を記入すること。
- 3 特定健康診査等を実施機関に委託せずに自ら実施する場合で、受診(利用)者から自己負担額を徴収する場合であって、「対象経費の実支出額」(B)欄に自己負担額が含まれている場合は、「寄付金その他の収入額」(C)欄に自己負担額の合計額を記入すること。
- 4 「国庫補助金基本額」(E)欄には、「基準額」(A)欄と「差引額」(D)欄の額に1/3を乗じた額を比較して少ない方の額を記入すること。
- 5 「国庫補助金所要額」(F)欄には、「国庫補助金基本額」(E)欄の額の千円未満の端数を切捨てた額を記入すること。
- 6 健康保険組合名には、健康保険組合コード(5桁)を併記すること。

(1) 特定健康診査経費別内訳

(○○健康保険組合)

分 類	基 準 額 (A) 欄の内訳			対象経費の実支出額 (B) 欄の内訳				
	実施人員 人	基準単価 円	所要額 円				金 額 円	
特定健康診査 対象者数 (人) (※) 被扶養者 任意継続被保険者 特例退職被保険者 合計 ※当該年度の4月1日現在における対象者数。 ※実施人員数ではない。				諸謝金、賃金	1 式 ×	=		
				旅費	1 式 ×	=		
				消耗品費	1 式 ×	=		
				印刷製本費	1 式 ×	=		
				通信運搬費	1 式 ×	=		
				光熱水料	1 式 ×	=		
				借料及び損料	1 式 ×	=		
				保険料	1 式 ×	=		
				雑役務費	1 式 ×	=		
				委託料	1 式 ×	=		
				共同事務費 (負担金)	1 式 ×	=		
	集団健診	単独実施	基本項目のみ 人	1,396	実施人員	単独実施	基本項目のみ 人	
			基本項目+詳細項目 人	1,693			基本項目+詳細項目 人	
	小計(a)		人				人	
個別健診	単独実施	基本項目のみ 人	1,830	実施人員	単独実施	基本項目のみ 人		
		基本項目+詳細項目 人	2,200			基本項目+詳細項目 人		
小計(b)		人				人		
合計(a)+(b)		人				人		

(注) 1 対象者数は、当該年度の4月1日における対象者数を記入すること。(除外規定に該当することが明らかな場合は除外すること。)

2 「対象経費の実支出額」欄の実施人員は、特定健診の実施形態別に人員数を記載すること。

3 「対象経費の実支出額」欄の委託料は、実施機関からの請求額を計上すること。

(2) 特定保健指導経費別内訳

(○○健康保険組合)

分類	基準額			対象経費の実支出額	
	実施人員	基準単価	所要額	(B) 欄の内訳	
	人	円	円		金額 円
特定保健指導				諸謝金、賃金	1 式 × =
				旅費	1 式 × =
				消耗品費	1 式 × =
				印刷製本費	1 式 × =
				通信運搬費	1 式 × =
				光熱水料	1 式 × =
				借料及び損料	1 式 × =
				保険料	1 式 × =
				雑役務費	1 式 × =
				委託料	1 式 × =
				備品購入費	1 式 × =
				共同事務費 (負担金)	1 式 × =
対象者数 (人)					
動機付け支援				動機付け支援 (了)	人
積極的支援				積極的支援 (了)	人
合計				合計	人
※前年度に初回面接を行い、当該年度に実績評価 (積極的支援の場合は、継続的支援及び実績評価) を行うもの (「実績評価のみ」) を含む。					
※実施人員数ではない。					
	動機付け支援	2,040		実施人員	人
	初回面接のみ	1,632		初回面接のみ	人
	実績評価のみ	408		実績評価のみ	人
	積極的支援	5,880		積極的支援 (了)	人
	初回面接のみ	2,352		初回面接のみ	人
	実績評価のみ	3,528		実績評価のみ	人
	合計			合計	人

- (注) 1 対象者数は、特定健康診査の結果、階層化により特定保健指導の対象となった者の人数を記入すること。
- 2 「対象経費の実支出額」欄の実施人員は、特定保健指導の実施形態、実施状況毎に実施人員数を記載すること。
- 3 「動機付け支援 (了)」および「積極的支援 (了)」欄の実施人員は、当該年度内に初回面接から実績 (6ヶ月後) 評価まで全てを行った者を計上すること。
 (※) 「初回面接のみ」欄と「実績評価のみ」欄の合計数ではない。
 (※) 「積極的支援 (了)」欄においては、継続的支援が途中終了の場合も同様の扱いである。
- 4 「初回面接のみ」欄の実施人員は、当該年度は初回面接のみを行い、実績評価は翌年度になる者を計上すること。
- 5 「実績評価のみ」欄の実施人員は、前年度に初回面接を行い、当該年度は実績 (6ヶ月後) 評価のみを行った者を計上すること。
 なお、積極的支援の場合は、継続的支援が途中終了の場合も同様の取扱である。
- 6 「対象経費の実支出額」欄の委託料は、実施機関からの請求額を計上すること。

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

補 助 事 業 者 名

平成 年度消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

平成 年 月 日第 号により交付決定のあった平成 年度健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金について、健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金交付要綱6の(7)の規定に基づき、次のとおり報告する。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告による精算額 金 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(要国庫補助金返還額) 金 円

3 添付書類

記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料)を添付する。

(注) 別添参考となる書類(2の金額の積算の内訳等)